



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月7日

上場取引所 東

上場会社名 わらべや日洋ホールディングス株式会社

コード番号 2918

URL <https://www.warabeya.co.jp/ja/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大友 啓行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 浅野 直 (TEL) 03-5363-7010

四半期報告書提出予定日 2021年10月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	95,980	△0.6	3,192	164.9	3,928	155.8	2,435	ー
2021年2月期第2四半期	96,591	△12.0	1,205	△39.0	1,535	△27.5	△247	ー

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 3,061百万円 (ー%) 2021年2月期第2四半期 △189百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	139.51	ー
2021年2月期第2四半期	△14.14	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年2月期第2四半期	82,361	46,705	56.4
2021年2月期	82,273	44,372	53.7

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 46,418百万円 2021年2月期 44,164百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00
2022年2月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00
2022年2月期（予想）	ー	ー	ー	40.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	192,000	△1.2	4,500	35.1	5,300	42.8	3,200	368.7	183.30

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	17,625,660株	2021年2月期	17,625,660株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	166,573株	2021年2月期	172,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	17,456,110株	2021年2月期2Q	17,522,793株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載していません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会（電話会議）を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、前日までに当社ホームページ(<https://www.warabeya.co.jp/ja/index.html>)に掲載いたします。

・2021年10月13日（水）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会（電話会議）

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響が継続するなか、ワクチン接種が進んだことや各種政策の効果などもあり、持ち直しの動きがみられました。しかし、感染収束時期はいまだ不透明であり、予断を許さない状況が続きました。

食品業界では、コロナ禍における新しい生活様式に基づく消費者需要の変化への対応が求められている一方、一部原材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、全ての事業セグメントで外出の自粛や経済活動停滞の影響を受けたものの、主力事業である食品関連事業や、物流関連事業では前年同期から一部持ち直しております。しかしながら、人材派遣関連事業からの撤退影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、959億8千万円（前年同期比6億1千万円、0.6%減）にとどまりました。

利益面では、食品関連事業における売上の一部回復や商品規格の見直し、食材関連事業における棚卸資産評価損の剥落などにより、営業利益は31億9千2百万円（前年同期比19億8千7百万円、164.9%増）、経常利益は39億2千8百万円（前年同期比23億9千2百万円、155.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億3千5百万円（前年同期は2億4千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた人材派遣関連事業について、事業撤退したことにより重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間における比較および分析は、変更後の区分に基づいております。

[食品関連事業]

売上高は前年同期の大幅な販売減から一部回復し、817億3千万円（前年同期比19億1千2百万円、2.4%増）となりました。また、利益面では、売上の一部回復に加え、商品規格の見直しなどが寄与し、営業利益は31億5千5百万円（前年同期比10億6千万円、50.6%増）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品の取扱高が減少したことなどにより、売上高は68億9千8百万円（前年同期比4億9千6百万円、6.7%減）となりました。一方、営業利益は、棚卸資産評価損の剥落などにより、1億6百万円（前年同期は6億5千8百万円の営業損失）となりました。

[物流関連事業]

共同配送事業の取扱高増加や取引価格の見直しなどにより、売上高は67億2千4百万円（前年同期比2億1千7百万円、3.3%増）、営業利益は3億5千8百万円（前年同期比2億1千7百万円、154.4%増）となりました。

[食品製造設備関連事業]

売上高は5億8千8百万円（前年同期比6千4百万円、9.9%減）となりました。利益面では、減収影響により、4千2百万円の営業損失（前年同期は1千7百万円の営業損失）となりました。

[その他]

第1四半期連結会計期間において人材派遣関連事業から撤退したことにより、売上高は3千8百万円（前年同期比21億8千万円、98.3%減）、利益面は1億3千8百万円の営業損失（前年同期は1億4千万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて8千7百万円増加し、823億6千1百万円となりました。これは、現金及び預金の減少があったものの、受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べて22億4千5百万円減少し、356億5千5百万円となりました。これは、未払金、リース債務および長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べて23億3千3百万円増加し、467億5百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金支払いの差引により利益剰余金が増加したことに加え、為替換算調整勘定が増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて12億3千万円減少し、77億1千6百万円となりました。

営業活動による資金の増加は29億7千4百万円(前年同期は10億3百万円の増加)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益(36億4千5百万円)、減価償却費(24億9百万円)、売上債権の増減額(△15億1千9百万円)および未払金の増減額(△11億2千4百万円)によるものです。

投資活動による資金の減少は20億9千6百万円(前年同期は23億6千8百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出(△18億1千3百万円)によるものです。

財務活動による資金の減少は21億9千5百万円(前年同期は3億4千8百万円の減少)となりました。これは、リース債務の返済による支出(△11億5千9百万円)、配当金の支払額(△7億4百万円)、長期借入金の返済による支出(△3億8百万円)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年4月9日付「2021年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で発表した、2022年2月期の通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2021年10月7日)公表の「第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,946	7,716
受取手形及び売掛金	16,101	17,640
商品及び製品	1,975	1,207
原材料及び貯蔵品	901	1,091
その他	1,508	1,882
貸倒引当金	△0	△25
流動資産合計	29,433	29,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,157	54,455
減価償却累計額	△33,304	△31,845
建物及び構築物 (純額)	22,852	22,609
機械装置及び運搬具	18,497	18,379
減価償却累計額	△15,080	△14,925
機械装置及び運搬具 (純額)	3,417	3,453
土地	11,890	11,885
建設仮勘定	38	500
その他	14,821	13,563
減価償却累計額	△8,542	△7,619
その他 (純額)	6,278	5,944
有形固定資産合計	44,477	44,393
無形固定資産		
のれん	153	117
その他	523	427
無形固定資産合計	677	544
投資その他の資産		
その他	7,852	8,038
貸倒引当金	△166	△127
投資その他の資産合計	7,685	7,911
固定資産合計	52,840	52,849
資産合計	82,273	82,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,195	9,882
1年内返済予定の長期借入金	607	615
未払金	8,251	7,053
未払法人税等	812	621
賞与引当金	1,252	1,190
役員賞与引当金	—	54
その他	3,419	3,027
流動負債合計	23,539	22,445
固定負債		
長期借入金	2,806	2,248
リース債務	5,640	5,190
退職給付に係る負債	4,148	3,926
役員株式給付引当金	179	179
資産除去債務	1,411	1,437
その他	176	226
固定負債合計	14,361	13,209
負債合計	37,900	35,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,100	8,100
利益剰余金	28,693	30,424
自己株式	△367	△349
株主資本合計	44,475	46,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116	166
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△262	167
退職給付に係る調整累計額	△166	△139
その他の包括利益累計額合計	△311	194
非支配株主持分	208	287
純資産合計	44,372	46,705
負債純資産合計	82,273	82,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	96,591	95,980
売上原価	81,524	78,919
売上総利益	15,066	17,060
販売費及び一般管理費	13,861	13,867
営業利益	1,205	3,192
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	310	275
受取賃貸料	90	101
受取保険金	27	46
債務免除益	—	313
持分法による投資利益	59	78
その他	26	110
営業外収益合計	518	928
営業外費用		
支払利息	57	45
固定資産除却損	13	24
賃貸収入原価	66	81
その他	50	41
営業外費用合計	188	193
経常利益	1,535	3,928
特別利益		
固定資産売却益	61	—
特別利益合計	61	—
特別損失		
減損損失	1,157	283
特別損失合計	1,157	283
税金等調整前四半期純利益	440	3,645
法人税、住民税及び事業税	608	721
法人税等調整額	32	390
法人税等合計	641	1,111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△200	2,534
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	99
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△247	2,435

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△200	2,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	50
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	39	358
退職給付に係る調整額	17	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△22	92
その他の包括利益合計	11	527
四半期包括利益	△189	3,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△231	2,941
非支配株主に係る四半期包括利益	42	120

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	440	3,645
減価償却費	2,407	2,409
減損損失	1,157	283
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△62
受取利息及び受取配当金	△315	△278
支払利息	57	45
持分法による投資損益 (△は益)	△59	△78
有形固定資産売却損益 (△は益)	△61	△18
固定資産除却損	13	24
債務免除益	—	△313
売上債権の増減額 (△は増加)	△916	△1,519
たな卸資産の増減額 (△は増加)	671	576
仕入債務の増減額 (△は減少)	50	671
未払金の増減額 (△は減少)	△2,264	△1,124
その他	145	△588
小計	1,317	3,659
利息及び配当金の受取額	315	278
利息の支払額	△56	△46
法人税等の支払額	△573	△916
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,003	2,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,598	△1,813
有形固定資産の売却による収入	291	122
無形固定資産の取得による支出	△106	△19
定期預金の払戻による収入	215	—
その他	△170	△386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,368	△2,096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,046	—
長期借入金の返済による支出	△243	△308
リース債務の返済による支出	△1,256	△1,159
自己株式の取得による支出	△153	—
配当金の支払額	△704	△704
その他	△36	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348	△2,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,741	△1,230
現金及び現金同等物の期首残高	7,902	8,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,161	7,716

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りにおける一定の仮定)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	79,817	7,395	6,506	653	94,372	2,218	96,591	—	96,591
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,167	2,375	1,713	5,256	2,706	7,962	△7,962	—
計	79,817	8,562	8,882	2,366	99,628	4,924	104,553	△7,962	96,591
セグメント利益又は 損失(△)	2,094	△658	140	△17	1,558	△140	1,418	△212	1,205

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△212百万円には、セグメント間取引消去134百万円および報告セグメントに配分していない全社費用△347百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「食品関連事業」において、わらべや日洋株式会社が運営する一部工場の固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、810百万円です。

「食材関連事業」において、株式会社日洋フレッシュが運営する工場の固定資産について収益性の低下がみられたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、346百万円です。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	食品製造 設備関連 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	81,730	6,898	6,724	588	95,942	38	95,980	—	95,980
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,325	2,471	70	3,867	961	4,828	△4,828	—
計	81,730	8,224	9,196	658	99,809	999	100,809	△4,828	95,980
セグメント利益又は 損失 (△)	3,155	106	358	△42	3,577	△138	3,438	△245	3,192

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣関連事業を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△245百万円には、セグメント間取引消去303百万円および報告セグメント
に配分していない全社費用△549百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとしていた人材派遣関連事業について、事業撤退したこと
により重要性が乏しくなったため、「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基
づく作成したものを開示しております。